

令和 3 年度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書

- 1 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書
- 7 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 8 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 9 注記表
- 10 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			7,017,269	
	1 営 業 収 益		4,107,147	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	3,244,436	
		2 他 会 計 負 担 金	859,469	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,242	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営 業 外 収 益		2,910,121	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	2	預金利息他
		2 他 会 計 補 助 金	473,278	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	342,486	一般会計及び下水道事業会計負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,964,260	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	127,900	
		6 雑 収 益	2,195	行政財産目的外使用料他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			6,743,576		
	1 営業費用		6,111,374	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	210,241	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	88,877	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,460,625	処理場の維持管理に要する費用	
		4 業 務 費	227,352	使用料等の調定及びその他業務に要する費用	
		5 総 係 費	94,956	事業活動の全般に要する費用	
		6 減 価 償 却 費	4,022,232	固定資産償却費用	
		7 資 産 減 耗 費	7,091	固定資産除却費用	
		2 営業外費用		609,102	金融及び財務活動等に要する費用
			1 支 払 利 息	609,101	企業債利息及び一時借入金利息
			2 雑 支 出	1	控除対象外消費税額
		3 特別損失		1,100	当年度の経常的費用から除外すべき損失
			1 過 年 度 損 益 修 正 損 益 損	1,100	前年度以前の損益の修正損失
		4 予 備 費		22,000	
			1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			6,315,315	
	1 企 業 債		4,029,300	
		1 企 業 債	4,029,300	
	2 出 資 金		1,100,814	
		1 出 資 金	1,100,814	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,149,550	
		1 国 庫 補 助 金	1,149,550	社会資本整備総合交付金及び 防災・安全交付金
	4 負 担 金		35,651	
1 受 益 者 負 担 金		35,651	公共下水道整備に係る受益者 負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			8,722,293	
	1 建設改良費		4,547,658	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管 渠 施 設 費	3,097,636	管渠施設の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	1,140,164	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 施 設 費	307,583	処理場施設の整備に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	2,275	土地、車両器具及び無形固定資産の購入に要する費用
	2 企 業 債 金		4,174,635	
		1 企 業 債 償 還 金	4,174,635	企業債元金償還金

2 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	4,022,232
固定資産除却費	7,091
引当金の増減額(△は減少)	18,153
長期前受金戻入額	△1,964,260
受取利息(△は益)	△2
支払利息	609,101
未収金の増減額(△は増加)	446,783
未払金の増減額(△は減少)	△5,513
その他流動負債の増減額	4,529
小計	3,138,114
利息の受取額	2
利息の支払額	△609,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,529,015

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,299,470
無形固定資産の取得による支出	△170
国庫補助金による収入	1,045,045
受益者負担金による収入	33,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220,916

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,029,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,174,635
一般会計出資金による収入	1,100,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	955,479

資金増加額(又は減少額)	263,578
資金期首残高	1,277,097
資金期末残高	1,540,675

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	54 (6)	183	215,084	182,758	398,025	77,452	475,477
前年度	0	49 (7)	0	202,863	168,763	371,626	74,633	446,259
比較	10	5 (△1)	183	12,221	13,995	26,399	2,819	29,218

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	9,897	7,613	13,958	6,245	6,473	1,577	24,698
	前年度	9,148	7,387	13,164	3,899	6,954	1,541	20,884
	比較	749	226	794	2,346	△ 481	36	3,814

手当の内訳	区分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
	本年度	340	46,667	42,853	16,732	5,705
	前年度	0	45,549	40,416	14,736	5,085
	比較	340	1,118	2,437	1,996	620

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	53	183	204,359	179,102	383,644	75,674	459,318
前 年 度	0	48	0	190,947	164,564	355,511	72,112	427,623
比 較	10	5	183	13,412	14,538	28,133	3,562	31,695

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 手
	本 年 度	9,897	7,613	13,314	6,245	5,968	1,577	24,698
	前 年 度	9,148	7,387	12,449	3,899	5,994	1,541	20,884
	比 較	749	226	865	2,346	△ 26	36	3,814

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	340	44,237	42,853	16,655	5,705
	前 年 度	0	43,024	40,416	14,614	5,085
	比 較	340	1,213	2,437	2,041	620

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		1 (6)		10,725	3,656	14,381	1,778	16,159
前 年 度		1 (7)		11,916	4,199	16,115	2,521	18,636
比 較		0 (△1)		△ 1,191	△ 543	△ 1,734	△ 743	△ 2,477

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本 年 度			644		505		
	前 年 度			715		960		
	比 較			△ 71		△ 455		

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	そ の 他
	本 年 度		2,430		77	
	前 年 度		2,525		122	
	比 較		△ 95		△ 45	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	12,221	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,984	平均昇給率 1.60%
		昇格に伴う増加分	526	
		その他の増減分	9,711	職員数増に伴う増分 14,426 新陳代謝等に伴う減分 △ 3,524 会計年度任用職員に係る減分 △ 1,191
手 当	13,995	制度改正に伴う増減分	△ 873	期 末 手 当 △ 873
		その他の増減分	14,868	管 理 職 手 当 749 扶 養 手 当 226 地 域 手 当 794 住 居 手 当 2,346 通 勤 手 当 △ 481 特 殊 勤 務 手 当 36 時 間 外 勤 務 手 当 3,814 休 日 勤 務 手 当 340 期 末 手 当 1,991 勤 勉 手 当 2,437 退 職 手 当 1,996 そ の 他 620

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和2年12月1日 現在	平均給料月額(円)	301,756
	平均給与月額(円)	365,809
	平均年齢(歳)	39.06
令和元年12月1日 現在	平均給料月額(円)	303,736
	平均給与月額(円)	369,758
	平均年齢(歳)	39.07

(2) 初任給(令和2年12月1日現在)

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	154,900	154,900
短大卒	165,900	165,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年12月1日 現在	1	4	8.3
	2	14	29.1
	3	6	12.5
	4	12	25.0
	5	5	10.4
	6	3	6.3
	7	3	6.3
	8	1	2.1
	9		
	計	48	100.0
令和元年12月1日 現在	1	4	8.9
	2	11	24.5
	3	6	13.3
	4	13	28.9
	5	6	13.3
	6	1	2.2
	7	3	6.7
	8	1	2.2
	9		
	計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事	主事	主任	主査	課長補佐	課長補佐	課長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	53		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	48	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	90.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	44	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	91.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (令和2年12月1日現在) (%)	39.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,917
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

備考()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国 庫 補助金	出資金
1 資本的支出	1 建設費	熊野桜佐 ポンプ場 整備事業	元	408,800	268,800	140,000	
			2	1,663,200	1,085,700	577,500	
			3	1,115,820	821,020	294,800	
			4	1,533,780	923,340	610,440	
			計	4,721,600	3,098,860	1,622,740	
		高蔵寺浄化 センター水処理 設備改築事業	3	211,000	144,296	66,704	
			4	209,000	138,556	70,444	
			計	420,000	282,852	137,148	

令和元年度末までの支払義務発生額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	令和4年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
259,290			259,290		5.5
	1,812,710		1,812,710		38.4
		1,115,820	1,115,820		23.6
				1,533,780	32.5
259,290	1,812,710	1,115,820	3,187,820	1,533,780	100.0
		211,000	211,000		50.2
				209,000	49.8
		211,000	211,000	209,000	100.0

5 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公共下水道施設 LED照明器具借上	73,600		

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期間	金額	下水道使用料	他会計負担金
令和4年度から 令和13年度まで	73,600	70,800	2,800

6 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,199,700		
(2) 他会計負担金	907,450		
(3) その他営業収益	2,377	3,109,527	

2 営業費用

(1) 管渠費	160,051		
(2) ポンプ場費	85,841		
(3) 処理場費	1,370,364		
(4) 業務費	190,899		
(5) 総係費	74,987		
(6) 減価償却費	3,925,560		
(7) 資産減耗費	242,428	6,050,130	

営業損失 2,940,603

3 営業外収益

(1) 受取利息	8		
(2) 他会計補助金	1,109,450		
(3) 他会計負担金	465,682		
(4) 長期前受金戻入	2,064,976		
(5) 雑収益	2,477	3,642,593	

4 営業外費用

(1) 支払利息	686,243		
(2) 雑支出	15,322	701,565	2,941,028

経常利益 425

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>175</u>	175
--------------	------------	-----

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>600</u>	<u>600</u>	<u>△ 425</u>
当 年 度 純 利 益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

7 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 8,556,125

ロ 建物 8,325,452

減価償却累計額 △ 1,138,547 7,186,905

ハ 構築物 91,531,400

減価償却累計額 △ 15,269,074 76,262,326

ニ 機械及び装置 11,910,826

減価償却累計額 △ 3,287,891 8,622,935

ホ 車両運搬具 5,587

減価償却累計額 △ 2,549 3,038

ヘ 工具、器具及び備品 37,777

減価償却累計額 △ 14,770 23,007

ト 建設仮勘定 1,399,613

有形固定資産合計 102,053,949

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア 2,280

無形固定資産合計 2,280

(3) 投資その他の資産

イ 基金 100,000

投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 102,156,229

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,277,097

(2) 未収金 1,212,818

貸倒引当金 △ 3,017 1,209,801

流動資産合計 2,486,898

資産合計 104,643,127

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

42,043,607

42,043,607

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

57,555

57,555

引当金合計

固定負債合計

42,101,162

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,174,635

4,174,635

企業債合計

(2) 未払金

2,195,759

(3) 引当金

イ 賞与引当金

33,810

33,810

引当金合計

(4) その他流動負債

3,471

流動負債合計

6,407,675

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

26,815,653

ロ 県補助金

748,831

ハ 負担金

2,421,584

ニ 受贈財産評価額

13,786,103

ホ 工事負担金

420,501

ヘ 受益者負担金

5,928,631

長期前受金合計

50,121,303

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 4,400,561

ロ 県補助金

△ 120,038

ハ 負担金

△ 453,289

ニ 受贈財産評価額

△ 3,808,957

ホ 工事負担金

△ 140,039

ヘ 受益者負担金

△ 1,072,864

収益化累計額合計

△ 9,995,748

繰延収益合計

40,125,555

負債合計

88,634,392

資 本 の 部

6	資 本 金		11,354,947
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,387,453	
	ロ 県 補 助 金	1,000	
	ハ 負 担 金	1,480,244	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742	
	ホ 工 事 負 担 金	129,349	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,653,788
	剰 余 金 合 計		4,653,788
	資 本 合 計		16,008,735
	負 債 ・ 資 本 合 計		104,643,127

8 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 8,556,125

ロ 建物 8,325,452

減価償却累計額 △ 1,384,915 6,940,537

ハ 構築物 94,351,258

減価償却累計額 △ 18,384,186 75,967,072

ニ 機械及び装置 11,992,811

減価償却累計額 △ 3,942,868 8,049,943

ホ 車両運搬具 5,587

減価償却累計額 △ 3,582 2,005

ヘ 工具、器具及び備品 39,646

減価償却累計額 △ 19,056 20,590ト 建設仮勘定 2,705,979

有形固定資産合計 102,242,251

(2) 無形固定資産

イ 商標権 170

ロ ソフトウェア 1,824

無形固定資産合計 1,994

(3) 投資その他の資産

イ 基金 100,000投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 102,344,245

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,540,675

(2) 未収金 766,035

貸倒引当金 △ 2,275 763,760流動資産合計 2,304,435資産合計 104,648,680

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

42,056,764

企業債合計

42,056,764

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

74,287

引当金合計

74,287

固定負債合計

42,131,051

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,016,143

企業債合計

4,016,143

(2) 未 払 金

2,058,275

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

35,973

引当金合計

35,973

(4) その他流動負債

8,000

流動負債合計

6,118,391

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

27,858,188

ロ 県補助金

748,831

ハ 負担金

2,421,584

ニ 受贈財産評価額

13,835,768

ホ 工事負担金

419,584

ヘ 受益者負担金

5,962,209

長期前受金合計

51,246,164

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国庫補助金

△ 5,324,870

ロ 県補助金

△ 143,978

ハ 負担金

△ 542,112

ニ 受贈財産評価額

△ 4,500,532

ホ 工事負担金

△ 161,610

ヘ 受益者負担金

△ 1,283,373

収益化累計額合計

△ 11,956,475

繰延収益合計

39,289,689

負債合計

87,539,131

資 本 の 部

6 資 本 金			12,455,761
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,387,453		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,244		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資本剰余金合計		<u>4,653,788</u>	
剰余金合計			<u>4,653,788</u>
資本合計			<u>17,109,549</u>
負債・資本合計			<u><u>104,648,680</u></u>

9 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は次のとおりとする。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに受贈する汚水接続柵等の評価額は49,670千円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,974,902千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和2年度	1,416千円
令和3年度	0円

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和2年度	27,989千円
令和3年度	33,810千円

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和2年度	2,188千円
令和3年度	3,017千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

10 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業 収 益		7,017,269	7,378,310	△ 361,041
1 営業収益		4,107,147	3,455,446	651,701
	1 下水道使用料	3,244,436	2,563,065	681,371
	2 他会計負担金	859,469	889,382	△ 29,913
	3 その他営業収益	3,242	2,999	243
2 営業外収益		2,910,121	3,922,863	△ 1,012,742
	1 受取利息	2	2	0
	2 他会計補助金	473,278	891,402	△ 418,124
	3 他会計負担金	342,486	748,373	△ 405,887
	4 長期前受金戻入	1,964,260	2,084,552	△ 120,292

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	3,244,436	年度末接続戸数 74,500戸
1 一 般 会 計 負 担 金	859,469	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	1,980	排水設備計画審査手数料 工事完了検査手数料他
2 汚 水 処 理 受 託 収 益	1,262	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	1	
2 基 金 利 息	1	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	473,278	公共下水道事業の運営のための補助金
1 一 般 会 計 負 担 金	337,064	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水 道 事 業 会 計 負 担 金	5,422	人件費負担金
1 国 庫 補 助 金	926,819	
2 県 補 助 金	23,940	
3 負 担 金	88,823	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	127,900	196,303	△ 68,403
	6 雑 収 益	2,195	2,231	△ 36
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
4 受贈財産評価額	691,580	
5 工事負担金	22,488	
6 受益者負担金	210,610	
1 消費税及び地方 消費税還付金	127,900	
1 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金他
2 その他雑収益	2,194	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業用費		6,743,576	7,098,224	△ 354,648
1 営業費用		6,111,374	6,371,969	△ 260,595
	1 管 渠 費	210,241	188,560	21,681
	2 ポンプ場費	88,877	99,735	△ 10,858

節	予 定 額	備 考
1 給 料	22,946	1 人件費 47,688
2 手 当	15,042	(1) 職員 4人 33,722
3 賞与引当金繰入額	3,148	(2) 会計年度任用職員 6人 13,966
6 法定福利費	6,552	2 管渠等管理費 162,553
11 備 消 品 費	584	(1) 汚水管渠施設清掃業務委託
12 燃 料 費	46	(2) 大手調整池機械設備修繕
13 光 熱 水 費	280	(3) 公共下水道台帳等更新業務委託他
15 通 信 運 搬 費	2,269	
16 委 託 料	110,366	
18 賃 借 料	101	
19 修 繕 費	36,592	
21 動 力 費	12,315	
1 給 料	10,236	1 人件費 職員 3人 19,274
2 手 当	4,934	2 ポンプ場管理費 69,603
3 賞与引当金繰入額	1,524	(1) 南部ポンプ場4号雨水ポンプ修繕
6 法定福利費	2,580	(2) 電気設備定期点検業務委託
11 備 消 品 費	660	(3) ポンプ場維持運転業務委託他
12 燃 料 費	1,237	
13 光 熱 水 費	254	
15 通 信 運 搬 費	176	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,460,625	1,554,159	△ 93,534

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	20,368	
18 賃 借 料	178	
19 修 繕 費	33,880	
21 動 力 費	12,850	
1 給 料	46,813	1 人件費 職員 13人 96,686
2 手 当	26,018	2 処理場管理費 1,363,939 (1) 浄化センター維持運転業務委託 (2) 脱水ケーキ処分業務委託 (3) 電気設備定期点検業務委託他
3 賞与引当金繰入額	8,140	
6 法 定 福 利 費	15,715	
7 旅 費	72	
11 備 消 品 費	20,442	
12 燃 料 費	466	
13 光 熱 水 費	4,748	
14 印 刷 製 本 費	440	
15 通 信 運 搬 費	537	
16 委 託 料	902,082	
17 手 数 料	3,150	
18 賃 借 料	4,420	
19 修 繕 費	220,653	
21 動 力 費	201,646	
22 薬 品 費	2,483	
24 補 償 費	2,800	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 業 務 費	227,352	210,829	16,523
	5 総 係 費	94,956	88,426	6,530

節	予 定 額	備 考
1 給 料	33,969	1 人件費 68,356 (1) 職員 8人 66,240 (2) 会計年度任用職員 1人 2,116
2 手 当	17,690	
3 賞与引当金繰入額	5,698	2 使用料収納等業務費 158,996 負担金
6 法 定 福 利 費	10,999	下水道使用料徴収事務負担金 144,399
11 備 消 品 費	358	
12 燃 料 費	181	
14 印 刷 製 本 費	519	
15 通 信 運 搬 費	712	
16 委 託 料	11,139	
17 手 数 料	215	
18 賃 借 料	1,275	
19 修 繕 費	198	
28 負 担 金	144,399	
1 給 料	29,911	1 人件費 職員 7人 82,363
2 手 当	19,795	2 報酬 上下水道事業経営審議会委員 10人 183
3 賞与引当金繰入額	5,235	3 一般管理費 12,410 負担金 (2,694) の内訳
5 報 酬	183	ア 日本下水道協会負担金 787 イ 中部地方下水道協会負担金 97 ウ 愛知県下水道協会負担金 40 エ 職員健康診断負担金 362 オ 研修会等出席者負担金 1,408
6 法 定 福 利 費	10,690	
7 旅 費	266	
8 退 職 給 付 費	16,732	
11 備 消 品 費	1,128	
14 印 刷 製 本 費	28	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	4,022,232	3,965,046	57,186
	7 資 産 減 耗 費	7,091	265,214	△ 258,123
2 營 業 外 費 用		609,102	703,595	△ 94,493
	1 支 払 利 息	609,101	703,595	△ 94,494
	2 雑 支 出	1	0	1
3 特 別 損 失		1,100	660	440
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	1,100	660	440
4 予 備 費		22,000	22,000	0
	1 予 備 費	22,000	22,000	0

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	1,906	
18 賃 借 料	30	
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	2,694	
29 保 険 料	2,502	
34 公 課 費	81	
36 貸倒引当金繰入額	2,275	
1 有形固定資産 減価償却費	4,021,776	
2 無形固定資産 減価償却費	456	
1 固定資産除却費	7,091	
1 企業債利息	609,001	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	1,100	
1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		6,315,315	6,622,529	△ 307,214
1 企 業 債		4,029,300	4,264,800	△ 235,500
	1 企 業 債	4,029,300	4,264,800	△ 235,500
2 出 資 金		1,100,814	1,043,226	57,588
	1 出 資 金	1,100,814	1,043,226	57,588
3 補 助 金		1,149,550	1,285,216	△ 135,666
	1 国 庫 補 助 金	1,149,550	1,285,216	△ 135,666
4 負 担 金		35,651	29,287	6,364
	1 受 益 者 負 担 金	35,651	29,287	6,364

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	4,029,300	
1 一般会計出資金	1,100,814	臨時財政特例債元金償還金、雨水処理に要する経費及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国庫補助金	1,149,550	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金
1 受益者負担金	35,651	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		8,722,293	9,044,905	△ 322,612
1 建 設 改 良 費		4,547,658	4,797,494	△ 249,836
	1 管 渠 施 設 費	3,097,636	1,995,317	1,102,319
	2 ポンプ場施設費	1,140,164	1,682,080	△ 541,916

節	予 定 額	備 考
1 給 料	48,402	1 人件費 職員 14人 111,330
2 手 当	37,453	2 管渠施設整備事業費 2,986,306
3 賞与引当金繰入額	8,312	(1) 熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業 熊野雨水3号幹線・雨水支線整備
6 法定福利費	17,163	(2) 上条地区管渠整備事業 汚水・雨水管渠整備
11 備 消 品 費	1,059	(3) 管渠施設改築事業他
12 燃 料 費	691	
14 印 刷 製 本 費	169	
15 通 信 運 搬 費	95	
16 委 託 料	286,591	
17 手 数 料	16	
18 賃 借 料	57	
19 修 繕 費	343	
24 補 償 費	208,128	
28 負 担 金	32,000	
31 工 事 請 負 費	2,457,157	
1 給 料	11,002	1 人件費 職員 2人 24,151
2 手 当	7,376	2 ポンプ場施設整備事業費 1,116,013
3 賞与引当金繰入額	1,895	熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業 熊野桜佐ポンプ場整備
6 法定福利費	3,878	令和元～4年度継続事業

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処理場施設費	307,583	1,114,722	△ 807,139
	4 固定資産購入費	2,275	5,375	△ 3,100
2 企業債償還金		4,174,635	4,247,411	△ 72,776
	1 企業債償還金	4,174,635	4,247,411	△ 72,776

節	予 定 額	備 考
7 旅 費	180	
14 印 刷 製 本 費	13	
16 委 託 料	2,205	
31 工 事 請 負 費	1,113,615	
1 給 料	11,805	1 人件費 職員 3人 25,446
2 手 当	7,475	2 処理場施設整備事業費 282,137
3 賞与引当金繰入額	2,021	(1) 高蔵寺浄化センター改築事業 水処理機械・電気設備改築 令和3～4年度継続事業
6 法 定 福 利 費	4,145	(2) 南部浄化センター改築事業 水処理機械・電気設備改築
7 旅 費	16	(3) 勝西浄化センター改築事業 汚泥処理棟改築他
16 委 託 料	39,331	
31 工 事 請 負 費	242,790	
2 車 両 器 具 購 入 費	2,105	低温恒温器等購入
3 無形固定資産購入費	170	商標権設定登録料
1 企 業 債 償 還 金	4,174,635	